

CSR活動における目標と実績

ムラタでは、重点取り組みテーマを設定し、各種施策を推進して継続的な改善に取り組んでいます。

■ 2015年度の環境目標に対する実績、および2016年度～2018年度中期目標と2016年度の目標

○:達成 △:ほぼ達成 ×:未達成

項目	2015年度目標	2015年度実績	評価	2016～2018年度中期目標	2016年度目標
【1】製品の環境配慮	環境配慮製品の拡充と環境配慮技術(工法)開発の継続	環境に配慮した設計・開発を目標設定し、環境配慮技術の開発に継続して取り組んだ。この結果、製品の小型化、省エネに貢献する環境配慮製品の拡充につながった。	○	重点取り組みテーマとしては設定しない。	
	製品に含有する環境負荷化学物質の削減・代替の遂行継続	製品に含有する環境負荷化学物質の削減・代替を計画通り遂行した。	○	重点取り組みテーマとしては設定しない。	
	環境配慮製品の拡充による低環境負荷社会への貢献	環境配慮製品の提案・認定取得・拡充の活動を展開した。多くのユーザーから認定が得られ、順次既存品からの置換が進んだ。	○	当社製品の使用段階におけるCO ₂ 排出削減貢献量の評価手法の確立	CO ₂ 排出削減貢献量算定ルール(案)の策定、試算
【2】温暖化対策	(1)生産拠点における取組み	生産拠点における品種別CO ₂ 排出量と数量原単位の把握 製造時におけるCO ₂ 排出量の数量原単位2012年度比15%削減	○	2018年度の温室効果ガス総排出量を120万tCO ₂ 以下に抑制	中期目標達成に向けた2016年度計画の設定、遂行
	(2)物流における取組み	(国内) 物流におけるCO ₂ 排出量の実質生産高単年度2007年度比60%削減 (海外) 物流におけるCO ₂ 排出量の削減施策の実施	○	重点取り組みテーマとしては設定しない。	重点取り組みテーマとしては設定しない。
【3】化学物質	(国内) 工程での環境負荷化学物質使用量原単位2007年度比5%削減	(国内) 工程での環境負荷化学物質使用量原単位2007年度比46%削減となった。	○	重点取り組みテーマとしては設定しない。	
	(海外) 工程での環境負荷化学物質使用量原単位前年度比1%削減	(海外) 工程での環境負荷化学物質使用量原単位前年度比1%以上削減となった。	○	重点取り組みテーマとしては設定しない。	
	(1)廃棄物に関する取組み	廃棄物排出量原単位2007年度比28%削減 (海外) ゼロエミッション達成	○	2016-2018年度の廃棄物排出量平均を実質生産高単年度で3%改善(2011-2015年度平均比)	2016年度の廃棄物排出量を実質生産高単年度で1%改善[2011-2015年度平均比]
【4】省資源・資源循環	(2)容器包装における取組み	包装資材の改善による環境負荷の低減	○	重点取り組みテーマとしては設定しない。	
	(3)生産工程における取組み	原材料ロス率の低減	○	重点取り組みテーマとしては設定しない。	
	(3)水に関する取組み		○	・2016-2018年度の水使用量平均を実質生産高単年度で3%改善[2011-2015年度平均比] ・水リスク評価手法の調査 ・汚染リスクの低減に向けた雨水排出管理の強化	
【5】生物多様性	生物多様性に関する従業員教育の継続実施	新入社員および中途入社者を対象とした教育の資料に、生物多様性に関する項目を盛り込み教育を実施した。	○	重点取り組みテーマとしては設定しない。	
	生物多様性をテーマとした小中学生向け環境学習の実施	ムラタの森活動において、森を題材とした木々と人との関わりについての教育を実施した。	○	重点取り組みテーマとしては設定しない。	
【6】環境社会貢献活動	環境社会貢献活動の継続実施	地域、社会に密着した事業経営を実現するため、小中学生向け環境学習の実施やムラタの森と題した里山保全活動、事業所緑化活動などを継続的に実施した。	○	重点取り組みテーマとしては設定しない。	

■ 2015年度の社会性目標に対する実績、および2016年度～2018年度中期目標と2016年度の目標

○:達成 △:ほぼ達成 ×:未達成

項目	2015年度目標	2015年度実績	評価	2016年度～2018年度中期目標	2016年度目標
【1】内部統制システム	継続して内部統制の整備を進めることで、法令、定款、社内規定等への適合において重大な問題の発生件数ゼロ件を達成する。	継続して内部統制整備を進め、法令、定款、社内規定等への適合において重大な問題の発生件数ゼロ件を達成した。	○		継続して内部統制の整備を進めることで、法令、定款、社内規定等への適合において重大な問題の発生件数ゼロ件を達成する。
	グローバル化に対応して効率的な監査を実施し、新設拠点・M&A会社への内部統制の拡大を進める。	事業部(2部門)を新たに内部統制整備の対象に加え、継続して内部統制整備の対象範囲拡大に取り組んだ。新設拠点・M&A会社への内部統制整備拡大については、昨年整備対象点に加えた海外2拠点のフォローアップ監査を実施した。	△	経営の透明性と監査の実効性を向上させることにより持続的成長を実現し、企業価値の拡大を目指す。	グローバル化に対応して効率的な監査を実施し、新設拠点・M&A会社への内部統制の拡大を進める。
【2】コンプライアンスの推進	コンプライアンス意識の浸透 ・コンプライアンス推進活動に関する定期的な情報発信の継続(12回/年) ・コンプライアンス確認テスト・アンケートの実施	コンプライアンス意識の浸透 ・コンプライアンス知識に関するメールマガジンを毎月1回(12回/年)発行した。 ・10月を強化月間とし、当社および関係会社において、コンプライアンス確認テスト・アンケートを実施した。	○	コンプライアンス意識の浸透 ・コンプライアンスに関する広範で一般的な知識・意識レベルの底上げを図る教育・啓発活動を企画し、継続して取り組んでいく。	コンプライアンス意識の浸透 ・コンプライアンス推進活動に関する定期的な情報発信の継続(12回/年) ・コンプライアンス確認テスト・アンケートの実施
	コンプライアンス教育の充実 ・ケースメソッド等を用いたグループ討議の実施	コンプライアンス教育の充実 ・当社および国内関係会社の各職場において、倫理的ジレンマを含む判断の難しい事例を用いたグループ討議を実施した。	○	コンプライアンス教育の充実 ・「子ども向けの理科教育・環境教育、事業所の緑化や近隣の森林保全活動を国内事業所のみならず海外事業所にも順次拡大し、グローバルレベルの社会地域貢献活動を継続して実施した。	コンプライアンス教育の充実 ・ケースメソッド等を用いたグループ討議の実施
【3】リスクマネジメントの強化	・多岐にわたるグローバルなリスクに対応するため、既存のリスク対策の有効性を検証するとともに、継続的な改善を行う。 ・新たに出現するリスクをタイムリーに認識し、リスクの評価から対策の立案、実施までのサイクルを迅速・確実に機能させる。	・リスクオーナーであるコーポレートスタッフ部門を中心に、国内・海外におけるさまざまなリスク要因とそれらの対策を定期的にチェックし、リスクの具現化防止と発生時の損失極小化の有効性を検証した。	○	グローバル・コンプライアンスの基盤強化 ・海外統括会社との連携により、海外子会社に対して「カルテルおよび贈収賄防止に関するベシクポリシー」を実践するための継続的な仕組みの運用を監督・指導していく。 ・各国・地域の状況に応じて柔軟に再構築していく。	グローバル・コンプライアンスの基盤強化 ・海外統括会社との連携により、海外子会社に対して「カルテルおよび贈収賄防止に関するベシクポリシー」を実践するための継続的な仕組みを、各国・地域の状況に応じて柔軟に再構築していく。 ・コンプライアンス推進にかかわるPDCAのフレームワークの整備・運用
	・子ども向けの理科教育や環境教育を通して、未来を担う人材の育成支援を継続して行う。 ・事業所の緑化、森林保全など、近隣社会に根ざした地域貢献活動を継続的に行う。	・子ども向けの理科教育や環境教育、事業所の緑化や近隣の森林保全活動を国内事業所のみならず海外事業所にも順次拡大し、グローバルレベルの社会地域貢献活動を継続して実施した。	○	最新のCSR課題を反映した仕入先様のCSR遵守基準を再定義し、その遵守状況について管理・改善する取組みを継続的に推進する。	最新のCSR課題を反映した仕入先様のCSR遵守基準を再定義し、その遵守状況について管理・改善する取組みを継続的に推進する。
【4】社会と地域への責任と行動	・子ども向けの理科教育や環境教育を通して、未来を担う人材の育成支援を継続して行う。 ・事業所の緑化、森林保全など、近隣社会に根ざした地域貢献活動を継続的に行う。	・子ども向けの理科教育や環境教育、事業所の緑化や近隣の森林保全活動を国内事業所のみならず海外事業所にも順次拡大し、グローバルレベルの社会地域貢献活動を継続して実施した。	○	創業者の理念である「そこにムラタがあることがその地域の喜びであり誇りでありたい」をグローバルレベルで実現させる。	・子ども向けの理科教育・環境教育の内容を充実させ、科学や環境に対する興味を持つ機会を拡大させる。 ・森林保全活動や近隣地域のイベントへの参加を継続して実施し、従業員が主体的に社会地域貢献活動に参加できる企業風土を醸成する。
	・「紛争鉱物問題」への対応として、業界団体との連携を密にし、仕入先様とともに紛争鉱物情報(精錬業者情報)の調査を行い、よりリスクの少ない部材を使用する努力を継続する。	・仕入先様のCSR遵守状況を定期的に確認する仕組みを構築することで、変化する社会情勢や得意先様の要求に対応したCSR調達の実践を図る。	○	災害発生時に参照する資材生産場所情報をタイムリーに更新することで、精度の高い情報に基づいた有難の対応を行う。また情報収集の仕組みをシステム化することで調査効率の向上と対応機関の短縮を図る。	災害発生時に参照する部材の生産場所データベースの拡大とタイムリーな更新を継続的に推進する。
【5】従業員への責任と行動	・適性に応じたキャリアを選択できる制度の移行 ・キャリア形成プログラムによる異動の実践 ・女性の活躍、キャリアに関する社内講演会の開催 ・シニア層の活躍支援 キャリアマネジメント研修会の実施 2015年度8回	・キャリア自律に関する講演会を開催した。 ・キャリアマネジメント研修会を8回実施した。	○	・各職掌において、キャリア自律の啓蒙施策が導入できていること。 ・メリハリのある働き方の実現にむけた取組みが実施できていること。 ・男性的なキャリアデザイン・働き方への意識改革の推進・管理職への啓蒙活動、キャリア研修の実施 3.女性活躍推進にむけた取組 ・育児等により就業継続が困難になった従業員のための復帰制度の導入・拡充 4.シニア層の活躍支援 ・キャリアマネジメント研修会の実施(13回)、キャリア面談の実施	1.ムラタにおけるダイバーシティ&インクルージョン推進の開始 ・啓蒙活動(トップメッセージの発信、社内講演会等の開催等)、ダイバーシティ&インクルージョン等のテーマを検討・推進する会議体の設置 2.積極的なキャリア形成や成長を可能にするための取組み ・自立的なキャリアデザイン・働き方への意識改革の推進・管理職への啓蒙活動、キャリア研修の実施 3.女性活躍推進にむけた取組 ・育児等により就業継続が困難になった従業員のための復帰制度の導入・拡充 4.シニア層の活躍支援 ・キャリアマネジメント研修会の実施(13回)、キャリア面談の実施
	・ハラスメント防止のための啓蒙・教育の継続 セクハラ・パワハラ研修未受講従業員全員に対して、2015年度4回実施。 ・人権教育の継続 階層教育として年1回実施	・セクハラ・パワハラ研修未受講従業員に対して、2回の研修を実施した。 人権教育を階層教育として1回実施した。	○	・「人権・労働に関するマネジメントシステム」を定着させ、目標設定、リスクアセスメントによる課題抽出と改善、委員会でのパフォーマンスの測定と評価、マネジメントレビューなど、効果的にPDCAを回す。 ・ハラスメント、人権・労働について、2016年度から年1回全社啓蒙教育を導入し、従業員の感度を上げる。	1.「人権・労働に関するマネジメントシステム」の仕組みの構築 ・全従業員向け啓蒙教育を2016年度に実施。 2.ハラスメント防止のための啓蒙・教育の継続 ・セクハラ・パワハラ研修未受講従業員全員に対して、2016年度4回実施。 ・全従業員向けハラスメント防止のための啓蒙教育を2016年度上期に実施。 3.人権教育の継続/階層教育として年1回実施
	・仕事と家庭の両立支援制度(ワークライフバランス)の充実・定着化 従業員子ども参観日の開催 1回	・従業員子どもを対象にした子ども参観「ムラタキッズ・お仕事体験」を開催した	○	・従来の両立支援制度の調査・分析を行い、課題を認識した上で有効活用が図られる取組の進捗を検討する。 ・従業員および職場の両立支援に対する意識の醸成をより一層図る。 ・継続して、次代を担う子どもたちの健全な育成を支援する。	・仕事と家庭の両立支援制度(ワークライフバランス)の充実 従業員子ども参観日の開催 1回
【6】従業員への責任と行動	・経営理念の浸透・共有の推進 理念共有ワークショップの実施 30回 ・外国人採用の継続 新卒入社者:5名 ・外国人入社者受け入れ推進 2015年度 20人 ・グローバル化教育の実施(英語力、中国語力強化) 英語強化研修、中国語強化研修 各1セット実施	・理念共有ワークショップの実施 ・役員による理念対話会 13回 ・海外関係会社社員向けワークショップ 4回 ・新人・過卒向け研修 3回 ・他、各拠点・部門での実施 ・外国人採用の継続:新卒入社者4名 ・外国人入社者受け入れ人数:20名 2015年度末の在籍外国人入社者数:45名 ・国内英語力強化研修を実施した。(トータル受講人数190名)	○	・2017年度従業員サーベイにおいて、「理念共有」に関連する項目の数値が2015年度よりも改善していること。 ・理念共有ワークショップの継続実施ができていくこと。 ・外国人採用/外国人入社者への受入を継続的に推進し、一層のダイバーシティ経営に取り組むこと。 ・社員に対するさらなる語学力(英語、中国語)強化を図り、グローバルに活躍できる人材を育成すること。	・経営理念の浸透・共有の推進 理念共有ワークショップの実施 20回 ・外国人採用の継続 新卒入社者:5名 ・外国人入社者受け入れ推進 2016年度 30人 ・グローバル化教育の実施(英語力、中国語力強化) 英語強化研修、中国語強化研修 各1セット実施
	・労働災害の発生を防止するための取組みを継続・推進する。 ・労働安全衛生マネジメントシステムの構築 OHSAS18001外部認証取得:1事業所、維持:27事業所 ・安全衛生教育の推進 リスクアセスメント教育 30回 KYT教育 5回	・新たに特別委員会を組織し、労働災害発生防止の取組みを強化した。 ・下記の通り、労働安全衛生マネジメントシステムの構築を推進した。 OHSAS18001外部認証取得:1事業所、維持:27事業所 ・下記の通り、従業員への安全衛生教育を推進した。 リスクアセスメント教育:46回開催 KYT教育:18回開催	○	・重大な労働災害の発生件数0件 ・不安全行動が確認できる「トロール」方法を導入する。 ・体感教育の導入を推進する。	・重大な労働災害の発生件数0件 ・不安全行動が確認できる「トロール」方法を導入する。 ・体感教育の導入を推進する。